

2025 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 パ ワ ー エ ッ ク ス
代 表 者 名 取締役 代表執行役社長 CEO 伊 藤 正 裕
(コード番号:485A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 執行役コーポレート領域管掌 藤 田 利 之
(TEL:03-4400-7296)

2025 年 12 月期の業績予想について

当社グループの 2025 年 12 月期(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日)における連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	18,915	100.0	207.0	7,323	100.0	6,161	100.0
営 業 損 失 (△)	△835	—	—	△2,182	—	△4,942	—
経 常 損 失 (△)	△1,730	—	—	△2,986	—	△5,702	—
親 会 社 株 主 に 帰属する当期 (四半 期) 純 損 失 (△)	△1,790	—	—	△3,046	—	△8,013	—
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△55 円 87 銭			△95 円 77 銭		△280 円 07 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

(注) 1. 2024 年 12 月期 (実績) 及び 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純損失は、期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 2025 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純損失、公募予定株式 (4,166,700 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 1,258,200 株) は考慮しておりません。
3. 当社は、2025 年 8 月 9 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行いました。2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しています。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、企業ビジョンとして「永遠に、エネルギーに困らない地球」を掲げ、企業ミッションである「日本のエネルギー自給率の向上を実現する」ことを目指しています。

我が国の電力インフラでは、送電網の容量が自然エネルギーの導入量に満たない地域が出現するようになり、蓄電池による電力インフラの調整力強化が求められています。

これに対して当社では、BESS (Battery Energy Storage System) 事業、EVCS (EV Charge Station) 事業、電力事業の 3 つの事業を展開し、コスト競争力のある蓄電池の国内生産及び販売活動を基盤としながら、エネルギーインフラとして長期・安定的な稼働を実現するソフトウェア、サービスを備えた複数の製品、サービスを提供しております。

各事業の概要は以下のとおりです。

(BESS 事業)

当事業では、系統用蓄電池、産業・商業用蓄電池(注)などの用途で利用可能な「PowerX Mega Power」(以下、「MP」)や「PowerX Cube」(以下、「PXC」)の製造販売を行っております。当社グループでは製品の購入のみを希望されるお客様から、機器購入後の運用まで一貫して任せたいというお客様まで、あらゆるニーズへのきめ細かい価値提供を可能とするべく、製品販売のみではなく、蓄電池の運用管理に必要なソフトウェアの開発・提供や、販売後の保守メンテナンスを含めて当社が対応する体制を構築しております。

BESS 事業に関連した事業環境としては、今後、我が国における自然エネルギーの更なる活用や導入拡大に向けては、余剰となる自然エネルギーの有効活用や自然エネルギーの変動を電力需要に合わせて調整する調整力の確保が急務となり、電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電池のニーズはますます高まっております。また、物流事業者等の需要家においても保有設備(物流センター等)に対する自然エネルギー発電の導入によって脱炭素化を図る動きが進展しており、需要家側での蓄電池の導入も広がりを見せております。

(注)

系統用蓄電池	系統側に設置(Front Of Meter : FOM)され、系統安定化、周波数調整等に使用される系統直付けもしくは系統設備併設用の蓄電池。主に系統用蓄電所案件向けに販売。ユーザーは、卸電力市場、需給調整市場、容量市場で系統用蓄電所を運用することにより収益を得て投資を回収する。
産業・商業用蓄電池	需要家側に設置(Behind The Meter : BTM)され、商業施設、産業施設、公共施設等で使用される蓄電池。主に物流施設や工場等向けに販売。ユーザーは、自社施設のエネルギーマネジメントに蓄電池を利用し電気代の削減を行うことで投資を回収する。

(EVCS 事業)

当事業は、当社グループが独自開発している蓄電池型急速 EV 充電システム「PowerX Hypercharger」(以下、「HC」)を急速充電ニーズが高いカーディーラーや企業へ販売するとともに、自社でも HC を複合商業ビルや空港、コンビニ、マンション等の集合住宅の駐車場車室に設置し、「PowerX Charge Station」を運営しております。

HC を使用することで、最大出力 240kW の短時間充電を可能とし、商業施設等の短時間の滞在を見込む場所での充電をサポートすることができます。超急速充電ができることで、時間の制約により十分な充電を行うことができないといった課題を解決し、フル充電を行うことも可能です。また、当社グループでは、EV 充電ネットワークを利用できるアプリを自社開発しており、いつでもどこでも充電を事前予約でき、待ち時間なくスムーズな充電を可能としております。スマホアプリによる分かり易い操作で、予約から決済まで高いユーザビリティを付与しております。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

バッテリー容量が大きく、超急速充電ニーズの高い輸入車メーカーを中心に、自動車ディーラー等における HC 設置が拡大しております。また、これまで HC は、EV 向け充電のみ可能でしたが、HC に内蔵される蓄電池を産業・商業用蓄電池としても活用出来る「PowerX Hypercharger Pro」の販売開始により、自治体・商業施設等に於けるエネルギーマネジメント需要に応えられる商品展開を図っています。

(電力事業)

当事業では蓄電池を使ったオフサイト PPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約)(注)である「X-PPA」をはじめとした、蓄電池を利用した電力供給サービス及び蓄電所の開発、運営サービスを展開し、夜間太陽光や風力、バイオマスなど顧客ニーズに合わせた最適な組み合わせによる電力販売を提案・提供しております。「X-PPA」では、当社グループが電力提供元として、発電元より再生可能エネルギーを購入し、オフィスビルや商業施設等に電力を供給する中で、当社グループの蓄電池製品に蓄えられた再生可能エネルギーを夜間に電力系統を通して供給することで、法人の再生可能エネルギーの高い活用率を実現することが可能となります。蓄電所の開発、運営サービスでは、当社がデベロッパーとして新しい蓄電所の企画・開発を行い、当該蓄電所のアセットオーナーに当社蓄電池製品を販売、商業運転開始後に当社が当該蓄電所の運営(当該蓄電所を用いて電力小売、電力卸売市場、容量市場、需給調整力市場で取引を実施し収益をあげる)を受託するものであります。

(注)

オフサイト PPA	発電事業者が電力を使う施設の敷地外に発電設備を設置し、一般送配電事業者が維持・管理する送配電ネットワークを通じて需要家へ電力供給を行う方式。
-----------	--

各事業において、定置用蓄電池 MP、PXC 及び蓄電池型急速 EV 充電システム HC の納品が進んでいるほか、国や地方自治体が実施する補助金施策なども背景に、蓄電所向け定置用蓄電池の受注が増加傾向にあり、今後の蓄電池製品の納品数の拡大を見込んでおります。また、電力事業については電力供給契約も順調に増加しており、今後も新規顧客の獲得に注力していく方針です。2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間における受注実績は以下のとおりです。

製品群	2025 年第 3 四半期累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
定置用蓄電池 (MP、PXC)	41,718	41,393
蓄電池型急速 EV 充電システム (HC)	658	322
合計	42,376	41,715

(注) 1. 金額は、製品販売価格によっており、メンテナンス等のサービスに係る金額は含まれておりません。なお、受注高は上記期間において顧客からの正式受注に基づいて売買契約が締結された拘束力のある注文金額であり、受注残高は上記期間の末日において受注済みでありかつ売上未計上の注文金額であります。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以上を踏まえ、2025 年 12 月期の業績予想は、売上高 18,915 百万円(前年同期比 207.0%増)、営業損失 835 百万円(前期は 4,942 百万円の損失)、経常損失 1,730 百万円(前期は 5,702 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失 1,790 百万円(前期は 8,013 百万円の損失)を見込んでおります。

なお、当社グループの主要顧客は 12 月決算や 3 月決算の会社が多く、また顧客が利用する補助金制度の多くが年度末(3 月末)までに受給要件を充足することが求められていることから、顧客の予算執行時期が下期偏重傾向にあり、そのため当社グループの売上高も通常、下期偏重(特に第4四半期に偏重)となります。これに対して販売費及び一般管理費はその多くが固定費であることから、当社グループが営業利益、経常利益、当期純利益を計上する場合も、その割合は下期偏重となります。

また、当社グループの蓄電池製品及び関連する商品の販売については、収益認識会計基準の定めにより、製品及び商品を引渡し顧客が検収した時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、特に BESS 事業における定置用蓄電池の販売においては、納品前の基礎工事が完了しない等の顧客都合により納品・検収の遅れが生じることがあり、このような場合、当初想定時期に収益を計上できず、収益計上時期が決算期末を超える場合(期ズレ)があります。事前の納期・検収時期の調整や、自社保管場所・寄託倉庫で納品・検収等を行う条項を契約に記載し合意することで、当初想定した時期に納品・検収される施策を行っておりますが、当該施策が適時適切に行えなかった場合や顧客に受け入れられなかった場合には、当該事業年度における売上高が翌事業年度以降に計上されることがあります。

2. 項目別の見通し

(売上高)

当社グループの 2025 年 12 月期売上高は、2025 年 6 月までの実績に 7 月以降の契約締結状況並びに案件受注状況を踏まえた需要予測に基づき算定した予想値を合計して算出しており、当社グループ全体の 2025 年 12 月期売上高は 18,915 百万円(前年同期比 207.0%増)となる見込であります。

なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 7,323 百万円となっており、計画に対する進捗率は 38.7%となっております。

前述のとおり当社グループの売上高は、特に第 4 四半期に偏重する傾向にあります。2025 年第 4 四半期に見込んでいる売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	2025 年 12 月期 第 4 四半期会計期間 (予想)	2025 年 12 月期 (予想)
売上高	7,323	11,592	18,915

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

各事業の見通しは以下のとおりです。

(BESS 事業)

BESS 事業の売上高は、主に MP、PXC の製品販売による売上から構成されており、メンテナンスによる売上を含んでおります。直近パイプラインを契約締結済、契約手続き中、受注見込（注）、商談中のフェーズに分類し、契約締結済・契約手続き中の案件は契約上の金額及び売上計上年月を元に、受注見込み・商談中のものは経営企画部にて実現確度の高い案件を精査の上、想定金額及び想定契約締結時期を元に、過去に生じた顧客都合の検収遅れ等をリスクとして各案件に織り込んだ上で、当期計上予定となる案件金額を積み上げて策定しています。なお、受注見込み・商談中案件のうち、顧客が当社製品を購入するに際し補助金を申請している案件に関しては、想定金額に対し過去の補助金採択実績に基づく掛け目をかけたうえで織り込んでいます。なお、BESS 事業における MP、PXC の製品販売は 2024 年 12 月期下期より本格化しているため前年比では大幅な増収を見込んでおります。

以上の結果、BESS 事業における 2025 年 12 月期の売上高は前期比 289.4%増の 16,132 百万円を見込んでいます。なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 6,138 百万円となっております。なお、2025 年 9 月末時点で契約締結済、契約手続き中、受注見込の案件のうち、2025 年 12 月期（通期）に売上計上予定となる製品売上金額（メンテナンス売上等は含まない）は 17,203 百万円となっております。

(注)

受注見込	(i)日本政府や東京都などの政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続き中の案件。
------	---

(EVCS 事業)

EVCS 事業の売上高は、主に HC の製品販売による売上から構成されており、メンテナンスによる売上と、充電量に応じて収益を得る充電サービス売上等を含んでおります。HC の製品販売は、直近パイプラインをもとに経営企画部にて契約締結済み、内示受領、顧客に導入意向を確認済み等の実現確度の高い案件を精査して積み上げ、更に過去に生じた顧客都合（注）による検収遅れのリスクを織り込む観点で、12 月に計上を見込んでいる販売台数の半分（注）を 2026 年 12 月期に繰り越しています。充電サービスによる売上等は拠点ごとの充電量を見込み、充電単価を乗じて策定しています。なお、EVCS 事業における HC の製品販売は、昨今の EV の普及状況を踏まえた顧客の投資見送り等により前年比では減収を見込んでおります。

（注）主に顧客における HC 設置場所の受電日の遅れ等によるもの。過去実績より最大 1 ヶ月程度の遅れのため月の後半（半分）の案件がずれた場合を想定し、12 月に計上を見込んでいる販売台数の半分以上を 2026 年 12 月期に繰り越しています。

以上の結果、EVCS 事業における 2025 年 12 月期の売上高は前期比 10.3%減の 1,460 百万円を見込んでいます。なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 624 百万円となっております。なお、2025 年 9 月末時点で契約締結済の案件のうち、2025 年 12 月期（通期）に売上計上予定となる製品売上金額（メンテナンス売上、充電サービス売上等は含まない）金額は 1,063 百万円となっております。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

（電力事業）

電力事業の売上高は主に、蓄電所の開発案件におけるMPの製品販売による売上、電力販売売上から構成されており、メンテナンスによる売上を含んでおります。直近パイプラインから蓄電池製品販売は契約締結済み案件を積み上げて策定、販売電力量は締結済みの契約に基づき、各顧客の想定使用電力量を積み上げて策定しています。なお、電力事業におけるMP販売は2025年12月期下期より本格開始するため前年比では大幅な増収を見込んでおります。

以上の結果、電力事業における2025年12月期の売上高は前期比240.1%増の1,323百万円を見込んでいます。なお、2025年12月期第3四半期累計期間の売上高は559百万円となっております。2025年9月末時点で契約締結済の案件のうち、2025年12月期（通期）に売上計上予定となる製品売上金額（メンテナンス売上、電力売上等は含まない）金額は888百万円となっております。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、予算策定時点における将来パイプラインで見込まれる粗利額を考慮し策定しております。将来パイプラインで見込まれる粗利額の基礎となる製品の売上原価は、各事業の契約締結済、契約手続き中、受注見込み、商談中の案件の販売計画を基礎とした生産計画に基づき策定しており、原材料の仕入単価や為替の変動などを見込んで試算しております。

以上により、2025年12月期の売上原価は13,522百万円（前期比193.1%増）、原価率は71.5%（前期は74.9%）、売上総利益5,393百万円（前期比248.8%増）を見込んでおります。

なお、売上高の増加に伴って原価が増加した結果、2025年12月期第3四半期累計期間の売上原価は5,103百万円（原価率69.7%）、売上総利益は2,219百万円となり、計画に対する進捗率は41.2%となっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費および一般管理費は主に人件費及び業務委託費、研究開発費等から構成され、6月以降の予想値は各部における人員計画や作業計画、研究開発計画等をもとに積み上げて策定しております。2025年12月期においては研究開発フェーズから販売フェーズに移っており研究開発費の減少を織り込んでおります。

以上により、2025年12月期の販売費及び一般管理費は6,227百万円（前期比4.0%減）、営業損失は835百万円（前期は4,942百万円の損失）を見込んでおります。

なお、2025年12月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は4,380万円、営業損失は2,182百万円となっております。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は主に資金調達費用と支払利息を見込んでおり、資金調達費用（第三者割当増資に伴うファイナンシャル・アドバイザーへの報酬や上場関連費用）は各種見積もりを基に、支払利息は見込み借入残高と契約利率を基に算定しております。

なお2025年12月期におきましては、上場関連費用として324百万円の予算を見込んでおります。上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。

以上により、2025年12月期の経常損失は1,730百万円（前期は5,702百万円の損失）を見込んでおります。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間においては、主に資金調達費用 508 百万円の計上及び支払利息 189 百万円の計上により、経常損失は 2,986 百万円となっております。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

2025 年 12 月期においては、特別利益は 88 百万円(前期比 8,065.4%増)を見込んでおり、主な内容は EVCS 事業における自社運営拠点の EV 充電器(固定資産)に対する国庫補助金受贈益 85 百万円であります。また、特別損失は 146 百万円(前期比 93.6%減)を見込んでおり、主な内容は上記国庫補助金で取得した固定資産に対する圧縮記帳による固定資産圧縮損 65 百万円及び使用が見込まれなくなった一部の工場設備の減損損失 59 百万円であります。法人税等は、課税所得見込に法定実効税率を考慮したうえで現時点での法人税等調整額の見通しを考慮して算出しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は 1,790 百万円(前年は 8,013 百万円の損失)を見込んでおり、これに対して 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は 3,046 百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。